

平成22年度「教育改革の推進のための総合的調査研究」

～教育投資が社会関係資本に与える影響に関する調査研究～

報告書

平成23年3月

株式会社三菱総合研究所

目次

1.	調査の概要.....	1
1.1	調査の趣旨.....	1
1.2	調査研究の内容・方法.....	1
1.3	調査研究の実施体制.....	3
2.	教育投資がソーシャル・キャピタルに与える影響に関する調査検討委員会の設置・運営.....	4
2.1	委員会の設置.....	4
2.2	委員会の運営.....	4
3.	文献調査.....	5
3.1	目的.....	5
3.2	調査方法.....	5
3.3	調査結果.....	10
4.	有識者インタビュー調査.....	18
4.1	調査概要.....	18
4.2	調査結果.....	18
5.	教育とソーシャル・キャピタルに関するロジックモデル及びアウトカム指標の構築・開発.....	24
5.1	目的と構築手順.....	24
5.2	構築手順.....	24
5.3	ロジックモデルの構築.....	25
5.4	モデル構築の考え方等.....	28
5.5	ロジックモデルの解説資料.....	36
5.6	インプット指標、及び教育とソーシャル・キャピタルに係るアウトカム指標の提案.....	45
6.	ソーシャル・キャピタルの蓄積に資する教育投資の効果の試算.....	58
6.1	目的.....	58
6.2	試算モデル.....	58
6.3	試算の実施.....	60
6.4	試算の結果と示唆.....	62
6.5	課題と今後の方向性.....	74

参考資料

参考 1	アンケート調査画面.....	(1)
参考 2	単純集計・記述統計量.....	(11)
参考 3	マルチレベル回帰分析結果詳細.....	(24)
参考 4	マルチレベル回帰分析結果詳細(説明変数統合版).....	(39)

■本調査研究で使用する用語について

これまで、ソーシャル・キャピタル研究の分野においては、様々な文脈において多様な用語が使用されてきており、各用語について、統一的な定義・見解を与えることは困難であるが、本調査研究で使用する用語については、以下に示すような定義とする。

● ソーシャル・キャピタル

社会関係資本。人々の協調的な行動を容易にする、人與人、集団と集団との関係性の豊かさ及び円滑さ。具体的には、個人の中に存在する「(特定の他人・社会一般等に対する)信頼感」、「互酬性の規範」等の定着度合いや、人與人／組織と組織との間の協調行動に寄与する「つながり(ネットワーク)」、「規則や仕組み」等の豊かさ及び質を指すことが多い。これらの社会関係資本が豊富であるほど、社会システムの運営効率性を高めることができるとされる。[内閣府経済社会総合研究所編「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」における定義(パットナムを引用)を元に作成]

● 互酬性

何か便宜を図ってあげた相手が、その際に感じた恩義をもって、将来自分が困ったときに、逆に便宜を図ってくれること。便宜を返してくれる確率が高いほど、互酬性が浸透していると言える。[稲葉陽二「ソーシャル・キャピタル「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題」を元に作成]

● 結束型ソーシャル・キャピタル

閉鎖的・同質的な集団内の個人間におけるソーシャル・キャピタル。血縁、地縁、学校・職場などの場において形成される。閉じたグループの中で、相互信頼や安心感をはぐくむ源泉になる一方で、集団内の結束が強すぎる場合、排他性や個人の自由の制限など負の側面を招くこともある。[西出優子「ソーシャル・キャピタルと教育の相乗効果」における記述を要約]

● 橋渡(はしわたし)型ソーシャル・キャピタル

異質な人同士や集団間の横断的な結びつきにおけるソーシャル・キャピタル。多様な専門性・人材同士がつながることを容易にし、イノベーションの創出などに役立つ。[西出優子「ソーシャル・キャピタルと教育の相乗効果」における記述を要約]

● 連結型ソーシャル・キャピタル

権力や社会的地位の異なる個人や団体間の垂直的な結びつきにおけるソーシャル・キャピタル。例えば社会的地位や権力の弱い者が、政策決定者や機関にアクセスすることを容易にし、社会的な不平等の解消などに役立つ。[西出優子「ソーシャル・キャピタルと教育の相乗効果」における記述を要約]

- **認知的ソーシャル・キャピタル**

人々の心の中に存在する規範や価値観、信条、信頼、振る舞い、態度等。(例：地域に対する愛着、多様性に対する理解・寛容など) [西出優子「ソーシャル・キャピタルと教育の相乗効果」における記述を要約]

- **構造型ソーシャル・キャピタル**

協調的行動に寄与するネットワーク、規則、先例や手続き、社会組織や組織構造。(例：友人・知人のネットワーク、協働推進条例、市民活動センター等) [西出優子「ソーシャル・キャピタルと教育の相乗効果」における記述を要約]

- **「水平的な多様性がある」**

固有の知識やスキルを有する個人・集団の間で、よりよい社会・経済の実現に向けたイノベーション創発等を目的とした、(個々の利益や上下関係を越えた) 闊達な知識交換が可能である状態。

- **「垂直的な多様性がある」**

異なる権力や社会的地位を有する個人・集団の間で、よりよい社会・経済の実現に向けた政策提言・社会参加等を目的とした (個々の利益や上下関係を越えた) 協調が可能である状態。

1. 調査の概要

1.1 調査の趣旨

教育投資の意義・必要性を明確なエビデンスに基づいて説明することが求められている現状を踏まえ、教育の社会的効果の一要素である社会関係資本（以下、ソーシャル・キャピタル）の蓄積に注目し、教育がソーシャル・キャピタルに与える影響について整理するとともに、実現可能性を踏まえつつ、その効果を試算する。

1.2 調査研究の内容・方法

国内外における先行研究を調査・整理し、教育投資効果の多様性・多元性を念頭に、教育がソーシャル・キャピタルに与える影響及びそれが社会にもたらす効果についてロジックモデル及びアウトカム指標を構築・開発した。

また、これらに基づき、ソーシャル・キャピタルの蓄積に資する教育投資の効果の試算を行った。

なお、これら全般の検討に当たって、有識者インタビュー調査を実施するとともに、学識者等からなる委員会を設置して進めることとした。具体的な調査研究の内容・方法は以下のとおり。

1) 教育とソーシャル・キャピタルに関するロジックモデル及びアウトカム指標の構築・開発

①文献調査

ロジックモデルに盛り込まれる要素の洗い出しや要素間の関係の探索・把握を主な目的に、文献調査を行った。

②有識者インタビュー

ロジックモデル及びアウトカム指標の構築・開発や試算の実施にあたり専門的見地から助言を収集することを目的に、教育及びソーシャル・キャピタル分野等の有識者に対し、インタビューを実施した。

③素案の作成

以上に基づき素案を作成した。成果物は、ロジックモデル、説明資料、アウトカム指標一覧・諸元表とした。

④素案の妥当性検証

素案をもとに、別途設置する委員会でその妥当性を検証した。

⑤ロジックモデルの構築及びアウトカム指標の開発

上記成果を踏まえ素案を修正し、修正案をもって、委員会で検討を行い、本調査の成果として

のロジックモデル及びアウトカム指標を確定した。

2) ソーシャル・キャピタルの蓄積に資する教育投資の効果の試算

①試算手法の検討

前段で構築したロジックモデルに基づき、試算対象となる要素を抽出し、当該要素間の関係性に係る分析モデルを構築した。その上で、適用する分析手法や分析レベルを検討した。

②データの収集・整理・分析（試算の実施）

上記で構築した分析モデルに基づき、試算に必要なデータを集集・整理・分析した。データは、既存統計データ及び本調査で実施するアンケート調査による収集するものを利用した。

③結果の解釈及び課題の抽出・整理

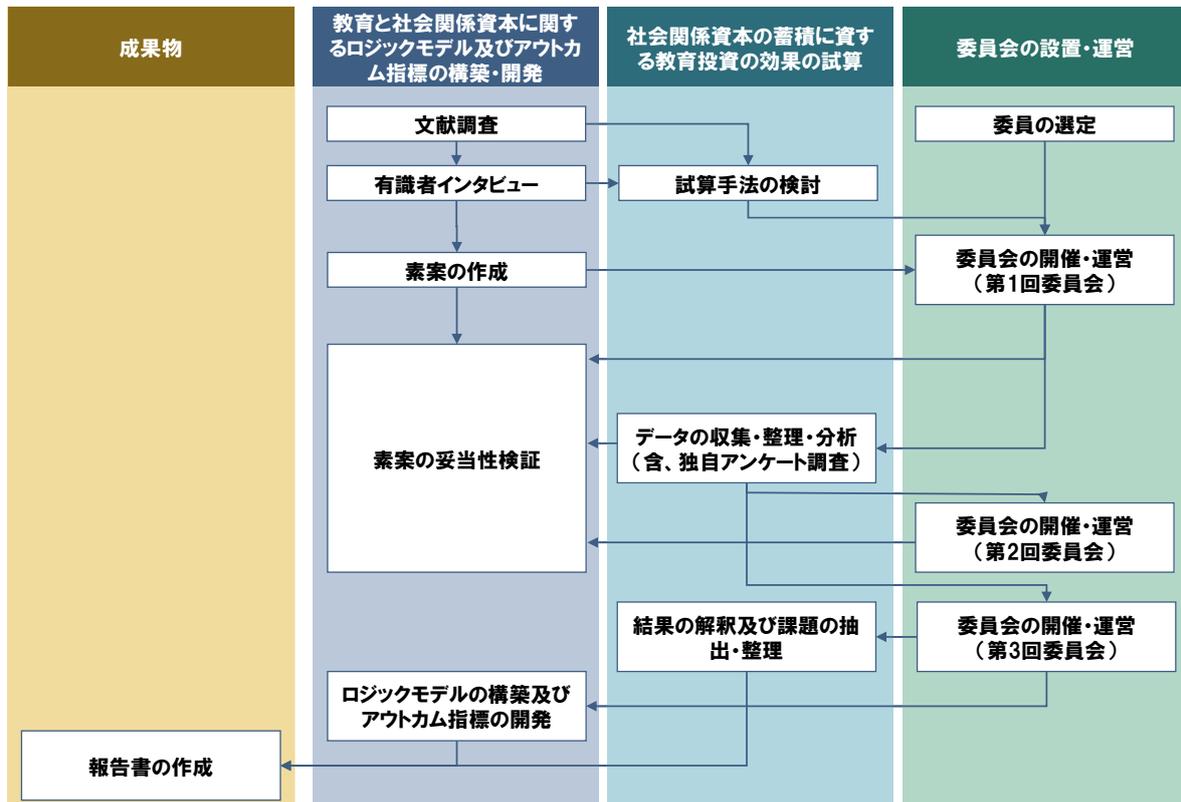
上記分析の結果を踏まえ、結果の解釈、妥当性の検証等を行い、手法等に関する課題を抽出・整理した。

3) ソーシャル・キャピタルに対する教育効果検討委員会の設置・運営

構築・開発するロジックモデル・アウトカム指標や、試算方法や試算結果の妥当性を担保するために、有識者からなる「ソーシャル・キャピタルに対する教育効果検討委員会」を設置し、調査期間内に3回程度開催した。

本調査研究の実施手順は、下図表 1-1 のとおりである。

図表 1-1 本調査研究の実施手順



1.3 調査研究の実施体制

本調査研究は以下の体制で実施した。

- 調査研究組織

株式会社三菱総合研究所

- 実施責任者（プロジェクトリーダー）

横山宗明 人間・生活研究本部 人材・教育グループ 主任研究員

- 実施担当者

山口健太郎 地域経営研究本部 地域経営コンサルティンググループ 研究員

宮下友海 人間・生活研究本部 健康・医療グループ 研究員

荒木啓史 人間・生活研究本部 人材・教育グループ 研究員

2. 教育投資がソーシャル・キャピタルに与える影響に関する調査検討委員会の設置・運営

2.1 委員会の設置

本調査研究の全般にわたり、専門家の視点で検証し、適宜必要な助言を得ることを目的として、有識者委員会（以下、委員会）を設置した。委員構成は、下図表 2-1 のとおりである。

図表 2-1 委員会委員

氏名	所属等
稲葉 陽二	日本大学 法学部 教授
笹井 宏益	国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 総括研究官
露口 健司	愛媛大学 教育学部 准教授
土井 真一	京都大学 公共政策大学院 教授
葉養 正明	国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部 部長
諸富 徹	京都大学 大学院経済学研究科 教授
矢野 眞和（委員長）	昭和女子大学 人間社会学部 特任教授

※ 敬称略、氏名の 50 音順

2.2 委員会の運営

委員会を 3 回実施した。日程及び議題は下のとおりである。

図表 2-2 委員会の日程及び議題

日程		議題
第 1 回	2010年11月15日	<ul style="list-style-type: none">・本調査研究の趣旨と進め方について・ロジックモデルの検討・試算手法の検討
第 2 回	2011年2月24日	<ul style="list-style-type: none">・ロジックモデル及びアウトカム指標の検討・試算結果（中間結果）の検討
第 3 回	2011年3月7日	<ul style="list-style-type: none">・ロジックモデル及びアウトカム指標の確定・試算結果の解釈及び改善方法の検討・課題の抽出・整理

3. 文献調査

3.1 目的

ロジックモデル作成の参考情報を入手することを目的として、教育のソーシャル・キャピタル蓄積効果についての分析・言及があると考えられる著作、論文等の収集と整理を実施した。

3.2 調査方法

3.2.1 文献の選定・収集

(1) 文献の収集

文献の収集は、以下の手順で実施した。

- ①ソーシャル・キャピタルに関する古典的・代表的著作の収集
- ②有識者インタビューによる情報収集に基づく文献収集
- ③文部科学省殿推奨文献の収集
- ④インターネットによる文献キーワード検索による収集(キーワード: ソーシャル・キャピタル、教育とソーシャル・キャピタル等)
- ⑤上記②、③、④による収集文献記載の被引用文献の収集

(2) 文献の選定

(1) で収集した文献について、以下の4つの視点から、レビュー対象文献を選定した。

- ①ソーシャル・キャピタル指標の作成、測定等の定量的分析がなされているもの
- ②ソーシャル・キャピタルと教育の関連性について取上げられているもの(定量分析・事例分析を問わない)
- ③特に教育がソーシャル・キャピタルの蓄積に与える影響に言及しているもの
- ④レビュー論文等、各種先行研究を俯瞰しているもの

3.2.2 収集文献

以下の文献・著作等資料をレビュー対象とした。

図表 3-1 対象文献(国内)

著者	出版年	文献・資料名	誌名	出版社
要藤正任	2005	ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか?	国土交通政策研究第61号	国土交通省国土交通政策研究所
内閣府国民生活局市民活動促進課	2003	ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて		内閣府
内閣府経済社会総合研究所	2005	コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究		内閣府経済社会総合研究所

著者	出版年	文献・資料名	誌名	出版社
JICA研究所	2002	教育とソーシャル・キャピタル	ソーシャル・キャピタルと国際協力ー持続する成果を目指してー	JICA研究所
松本直仁	2010	主観的幸福における社会的なつながりの価値の明確化	2009年度修士論文	慶應義塾大学大学院システム・デザイン・マネジメント研究科
文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践研究センター	2008	新たな「公共」の形成に資する社会教育の在り方に関する調査研究	平成20年度 社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業	文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
山内直人、伊吹英子	2005	日本のソーシャル・キャピタル		大阪大学大学院国際公共政策研究科NPO研究情報センター
西出優子	2008	ソーシャル・キャピタルと教育の相乗効果	講義8	島根・山口グローバルセミナー
西出優子	2005	ソーシャル・キャピタル形成政策の国際比較		日本財政学会第62回大会
豊福晋平	2007	学校の社会的価値定義と地域教育力		国際大学グローバルコミュニケーションセンター
北海道知事政策部	2005	ソーシャル・キャピタルの醸成と地域力の向上		アカデミー政策研究
松田武雄	2008-2010	社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタルに関する実証的研究		科学研究費補助金
田中敬文	2007	ソーシャル・キャピタルとNPO・ボランティア	vol. 4 2007年6月	福祉社会学研究
高野良一	2008	公教育の多元化におけるソーシャル・キャピタルと学業達成の相関に関する日米比較	2005年～2007年度科学研究費補助金基礎研究成果報告書	法政大学キャリアデザイン学部
稲葉陽二	2005	経済的不平等とソーシャル・キャピタル	経済社会学会年報XXVII 市場から社会へーソーシャル・キャピタルの構築	現代書館
稲葉陽二	2006	ソーシャル・キャピタルの経済的含意 心の外部性とどう向き合うか		日本計画行政学会
稲葉陽二	2007	ソーシャル・キャピタル「信頼」の絆で解く現代経済・社会の諸課題-		生産性出版
稲葉陽二	2008	ソーシャル・キャピタルの潜在力		日本評論社
野沢慎司	2006	"リーディング・ネットワ		勁草書房

著者	出版年	文献・資料名	誌名	出版社
		一ク論—家族・コミュニティ・ソーシャル・キャピタル第6章 人的資本の形成におけるソーシャル・キャピタル"		
露口健司	2009	公立小学校における保護者セグメントの決定要因	日本教育行政学会年報 No.35	平成20-21年度科学研究費補助金
株式会社日本総合研究所	2008	日本のソーシャル・キャピタルと政策～日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書～		株式会社日本総合研究所
金子郁容、玉村正敏、宮垣元	2009	コミュニティ科学-技術と社会のイノベーション-		勁草書房
近藤克則（編）	2007	検証「健康格差社会」介護予防に向けた社会疫学的大規模調査		医学書院
宮田加久子	2005	きずなをつなぐメディア ネット時代のソーシャル・キャピタル		NTT出版
諸富徹	2010	地域再生の新戦略		中央公論新社

図表 3-2 対象文献（海外文献・翻訳文献）

著者	出版年	文献・資料名	誌名	出版社
Putnum, Robert (河田潤一訳)	1992 (2001)	<i>Making Democracy Work: Civic Tradition in Modern Italy</i> (哲学する民主主義—伝統と改革の市民構造)		Princeton University Press. (NTT出版)
Putnum, Robert (柴内康文訳)	2000 (2006)	<i>Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community</i> (孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生)		Simon & Schuster. (柏書房)
Laurie Buys and Evonne Miller	2009	Enhancing Social Capital in Children via School-Based Community Cultural Development Projects	Volume 10 2009	International Journal of Education & the Arts
Berkman, L. F. and T. Glass	2000	"Social Integration, Social Networks, Social Support, and Health" in Berkman, L. F. and I. Kawachi (eds)	<i>Social Epidemiology</i>	Oxford University Press.
Cambell, D. E. and S. J. Yonish	2003	"Religion and Volunteering in America", <i>Religion and Social Capital</i> (eds)		Baylor University Press.
Cohen, S., W. J. Doyle, D. P. Sonner, B. S. Rabin and J. M. Gwa	1997	"Social Ties and Susceptibility to the Common Cold"	<i>Journal of American Medical</i>	<i>American Medical Association</i>

著者	出版年	文献・資料名	誌名	出版社
Itney			<i>Association</i> , 277: 1940-4.	
Florida, Richard (井口典夫訳)	2002 (2008)	<i>The Rise of the Creative Class: And How It's Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life</i> (クリエイティブ資本論— 新たな経済階級の台頭)		Basic Books (ダイヤモンド社)
Florida, Richard (井口典夫訳)	2008 (2009)	<i>Who's Your City?: How the Creative Economy Is Making Where to Live the Most Important Decision of Your Life</i> (クリエイティブ都市論— 創造性は居心地のよい場所を求める)		Basic Books (ダイヤモンド社)
Halpern, David	2005	<i>Social Capital</i>		Polity Press
Inaba, Yoji	2006	National Report-Japan, <i>Social Capital in Asia: An Exploratory Study</i> , Hoon Deck Yoon (ed.) 117-131		Asian Productivity Organization
Knack, S. and P. Keefer	1997	Does Social Capital Have an Economic payoff? A Crosscountry Investigation	<i>Quarterly Journal of Economics</i> , 112(4), 1251-88	Oxford University Press
La Porta, R., F. Lopez-de-Silanes, A. Shleifer, and R. W. Vishny	1997	Trust in Large Organizations	<i>American Economic Review</i> , 87, 33 3-338.	American Economic Association
Lin, Nun (筒井淳也ら訳)	2001 (2008)	<i>Social Capital: A Theory of Social Structure and Action (Structural Analysis in the Social Sciences)</i> (ソーシャル・キャピタル： 社会構造と行為の理論)		Cambridge University Press (ミネルヴァ出版)
Miyata, K., B. Wellman, J. Boase, and K. Ikeda	2005	“The Mobile-izing Japanese: Connecting to the Internet by PC and Webphone In Yamanashi”, in <i>The Personal, Portable, Pedestrian: Mobile Phones in Japanese Life</i>		MIT Press
Portes, A. and P. Landolt	1996	The Downside of Social Capital	<i>The American Prospect</i> , 26, 18-21.	American Prospect

著者	出版年	文献・資料名	誌名	出版社
		Social Capital Community Benchmark Survey		[http://www.cfsv.org/communitysurvey/]
Uslaner, M. Eric	2002	<i>The Moral Foundations of Trust</i>		Cambridge University Press.
The World Bank				[http://www1.worldbank.org/prem/poverty/scapital/topic/edu2.htm]
Laurie Buys and Evonne Miller	2009	Enhancing Social Capital in Children via School-Based Community Cultural Development Projects	Volume 10 2009	International Journal of Education & the Arts

注) 翻訳のある文献は () 内に翻訳者、翻訳文献出版年、和文名称、国内出版社を記載した。

3.3 調査結果

3.3.1 教育とソーシャル・キャピタルとの関連性に関する先行研究における言及状況

先行研究における教育とソーシャル・キャピタルとの関連性への言及についての整理を行った。ロジックモデル作成の参考とするため、先行研究での言及を「(1)教育の実施がソーシャル・キャピタルを形成」する経路に関するもの、「(2)結束型ソーシャル・キャピタルによる社会の変化」、「(3)橋渡・連結型ソーシャル・キャピタルによる社会の変化」、のそれぞれに対するものに分類し、整理した。また、上記に対して影響があると考えられる各種要因を「(4)外部要因」とした。

(1) 教育の実施がソーシャル・キャピタルを形成する点に関する言及

1) 教育実施とソーシャル・キャピタル蓄積の関係に関する言及

教育の実施がソーシャル・キャピタル形成に及ぼす影響については、先行研究において正負両面の指摘がなされている。

まず、教育の実施がソーシャル・キャピタル蓄積に正の効果をもたらすとの指摘として、稲葉による「公共財としての信頼・規範は主に幼年期に形成されるもので、両親や学校教育、地域の状況が大きく影響している」（稲葉 2007）との指摘が挙げられる。また、これに関連して教育水準の向上が社会への信頼、互酬性の規範の涵養に効果があるとする研究もあり、これらについては稲葉の研究によると「高卒人口比率が高い都道府県とソーシャル・キャピタル・インデックス(内閣府作成)の相関は正である」（稲葉 2007）との分析がなされ、教育におけるソーシャル・キャピタル蓄積の要因のひとつとして「子どもたちは学校における教師たちの社会に対する規範や信頼に関する考え方を通じて、規範や信頼に関する自分自身の考え方を醸成していく」（稲葉 2007）としており、教師から受ける影響が規範や信頼の醸成に重要な役割を果たしている点を指摘している。

一方で、教育水準については高等教育がソーシャル・キャピタル蓄積に対して負の影響を持つとの指摘もある。稲葉によれば「大卒以上の学歴を有する人口の比率が高い都道府県ほど、市民活動インデックス(大阪大学・山内直人作成)が低い」（稲葉 2007）とされ、パットナムも「過去30年間、アメリカにおける一般的信頼の低下は基本的に世代交代によって生じている。この間、アメリカ国民に占める大卒者の比率は大幅に上昇したが、教育水準のより高い若年層ほど一般的信頼が低い」（パットナム 2006）との指摘が行われている。

2) 「場」としての教育とソーシャル・キャピタル蓄積の関係に関する言及

地域において、教育の主要な舞台のひとつとなる学校の持つソーシャル・キャピタル蓄積効果に関する言及も見られる。例えば、世界銀行では学校をソーシャル・キャピタルの基本を理解し、それを醸成させる「教育の場」と捉えており、稲葉は「地域の中核施設としての学校がコミュニティの様々な人々との出会いの場を提供していくことによって、地域におけるネットワークを理解していく」（稲葉 2007）と指摘されている。

図表 3-3 教育の実施がソーシャル・キャピタルを形成する点に関する言及のある文献概要

書誌情報	分析内容・手法等
稲葉陽二 (2007)「ソーシャル・キャピタル「信頼」の絆で解く現代経済・社会の諸課題-」、(財)社会経済生産性本部 (生産性出版)	公共財としての信頼・規範は主に幼年期に形成されるもので、両親や学校教育、地域の状況が大きく影響している。大卒以上の学歴を有する人口の比率が高い都道府県ほど、市民活動インデックス(大阪大学・山内直人作成)が低い。
パットナム, ロバート (2006)「孤独なボウリング」、柏書房	過去 30 年間、アメリカにおける一般的信頼の低下は基本的に世代交代によって生じている。この間、アメリカ国民に占める大卒者の比率は大幅に上昇したが、教育水準のより高い若年層ほど一般的信頼が低い。

(2) 結束型ソーシャル・キャピタルによる社会の変化に関する言及

教育に関連する結束型ソーシャル・キャピタルの蓄積による社会変化に関する言及としては、大きくは「社会的・一般的な信頼」の醸成、「学校教育に対するコミュニティ、ソーシャル・キャピタル蓄積の影響」という経路と「教育内容がソーシャル・キャピタル蓄積に効果を持つ」との経路のものに大別される。

1) 社会的・一般的な信頼への影響

社会の規範・価値観・信頼等広義のソーシャル・キャピタルについて、その毀損が自殺や犯罪率の上昇につながるなどの指摘がある。例えば、「我が国における人口 10 万人あたり自殺者数[警察庁データ]が急激に増加したのが、社会全体が本格的な雇用調整を覚悟した時期と重なっている」(稲葉 2007) とされ、社会の規範・価値観等の揺らぎと自殺率に相関が認められることに言及されている。また、「わが国における重要犯罪認知件数[警察庁データ]と一般的な信頼感[統計数理研究所“国民性の研究”]とを重ね合わせたところ、それぞれが逆の推移を見せている」(稲葉 2007) とされ、一般的な信頼(たいていの人を信頼できるか)の醸成が重要犯罪認知件数の減少につながる可能性が示唆されている。

一方で、いくつかの先行研究によれば、結束型ソーシャル・キャピタルに関連した構造的・制度的な取組は、必ずしも望ましいアウトカムを導くとは限らないとされている。例えば「米国・シカゴでは自警団の結成により、犯罪減少に若干の効果が見られたが、シンシナティにおける 53 地域においては効果が見られなかった」、「英国・ロンドンでは(自警団の結成により)犯罪への恐怖感是和らいだが、犯罪自体は若干の増加を見た」(Halpern 2005) との言及があり、構造化されたソーシャル・キャピタルの効果が限定的であることを示している。

以上のほか、結束型ソーシャル・キャピタルについては、健康面への好影響についての言及もされている。稲葉(2007)による既存研究レビューによれば、「周辺に親戚や友人のネットワークを持つの方が、健康に生活することができる。代表的な例では、シカゴ熱波の死者について、社会的に孤立していた者が多かった」という事例[コーエン(1997)]、「他人から孤立していたり隔離したりしている人は、早死にするリスクが高い」という事例[ベルクマン(2000)]等が挙げられている。

2) 学校教育に対するコミュニティ、ソーシャル・キャピタル蓄積の影響

結束型ソーシャル・キャピタルが学校教育に影響を与える場合として、先行研究では、「学校教育の成功のためにコミュニティの関与が重要」（内閣府 2003）、「住民同士のつながり（ソーシャル・キャピタル）が強い地域ほど中途退学、いじめ、校内暴力が少ない」（西出 2008）、「学校は、地縁的結合を基礎とした社会規範の維持、防犯によるメリットを享受」（豊福 2007）、「コミュニティの学校教育に対する価値規範の影響（ソーシャル・キャピタルのうち、コミュニティの学校教育に対する認識によって、学校教育に正負両面の影響がある）」（JICA 研究所 2002）との指摘がなされている。

3) 教育内容がソーシャル・キャピタル蓄積に効果を持つ

教育内容が結束型ソーシャル・キャピタル蓄積に効果を持つ場合として、先行研究の多くでは、コミュニティとの関連を持った教育内容が有効との分析を行っている。先行研究で言及されているものとしては、「教育のうち、コミュニティ文化促進プログラム（非伝統的学校教育）がソーシャル・キャピタル蓄積にプラスの影響を持つ」（Laurie Buys and Evonne Miller 2009）、「若年者教育、成人教育、コミュニティに基盤を置いた教育がソーシャル・キャピタル形成にプラスの影響」（内閣府経済社会総合研究所 2005）、「教育は人的資本投資への投資であり、教育の中でコミュニティの一員たることを学ぶことでソーシャル・キャピタル蓄積に寄与する」（内閣府経済社会総合研究所 2005）等が挙げられる。

図表 3-4 結束型ソーシャル・キャピタルによる社会の変化に関する言及のある文献概要

書誌情報	分析内容・手法等
稲葉陽二 (2007) 「ソーシャル・キャピタル「信頼」の絆で解く現代経済・社会の諸課題-」、(財) 社会経済生産性本部 (生産性出版)	我が国における人口10万人あたり自殺者数[警察庁データ]が急激に増加したのが、社会全体が本格的な雇用調整を覚悟した時期と重なっている わが国における重要犯罪認知件数[警察庁データ]と一般的な信頼感[統計数理研究所“国民性の研究”]とを重ね合わせたところ、それぞれが逆の推移を見せている。 周辺に親戚や友人のネットワークを持つ人の方が、健康に生活することができる。代表的な例では、シカゴ熱波の死者について、社会的に孤立していた者が多かった」という事例[コーエン (1997)]、「他人から孤立していたり隔絶したりしている人は、早死にするリスクが高い」という事例[ベルクマン (2000)]がある。
Halpern, David (2005) <i>Social Capital</i> , Polity Press	米国・シカゴでは自警団の結成により、犯罪減少に若干の効果が見られたが、シンシナティにおける53地域においては効果が見られなかった。 英国・ロンドンでは(自警団の結成により)犯罪への恐怖感は和らいだが、犯罪自体は若干の増加を見た。
内閣府 (2003) 「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」、内閣府	アンケート調査を基に指標を作成し、各指標について主成分分析を実施。学校教育の成功のためにコミュニティの関与が重要との分析内容。
西出優子 (2008) 「ソーシャル・キャピタルと教育の相乗効果」講義 8、島根・山口グローバルセミナー	文献サーベイにより、住民同士のつながり（ソーシャル・キャピタル）が強い地域ほど中途退学、いじめ、校内暴力が少ないことを分析。
豊福晋平 (2007) 「学校の社会的価値定義と地域教育力」、	ケーススタディを基に、学校は、地縁的結合を基礎とした社会規範の維持、防犯によるメリットを享受していることを分析。

書誌情報	分析内容・手法等
国際大学グローバルコミュニケーションセンター	
JICA 研究所(2002)「教育とソーシャル・キャピタル」ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成果を目指して—、JICA 研究所	ケーススタディを基に、コミュニティの学校教育に対する価値規範の影響（ソーシャル・キャピタルのうち、コミュニティの学校教育に対する認識によって、学校教育に正負両面の影響）があることを分析。
Laurie Buys and Evonne Miller(2009) 「Enhancing Social Capital in Children via School-Based Community Cultural Development Projects」Volume 10 2009, International Journal of Education & the Arts	アンケート調査結果のクロス集計（相関分析）を基に、教育のうち、コミュニティ文化促進プログラム（非伝統的学校教育）がソーシャル・キャピタル蓄積にプラスの影響を与えていることを分析。
内閣府経済社会総合研究所(2005)「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究」、内閣府経済社会総合研究所	アンケート調査を基に指標を作成し、各指標及び属性を含めた重回帰分析を実施。ソーシャル・キャピタルについては属性による回帰分析を実施した。これを基に、若年者教育、成人教育、コミュニティに基盤を置いた教育がソーシャル・キャピタル形成にプラスの影響を与えていることを分析。
内閣府経済社会総合研究所(2005)「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究」、内閣府経済社会総合研究所	アンケート調査を基に指標を作成し、各指標及び属性を含めた重回帰分析を実施。ソーシャル・キャピタルについては属性による回帰分析を実施した。これを基に、教育＝人的資本投資＝ソーシャル・キャピタル蓄積（コミュニティの一員たることを学ぶ）との経路を分析している。

(3) 橋渡型・連結型ソーシャル・キャピタルによる社会の変化に関する言及

1) 橋渡型ソーシャル・キャピタルによる社会の変化に関する言及

橋渡型ソーシャル・キャピタルについては、ソーシャル・キャピタルの醸成による経済パフォーマンス（全要素生産性）の向上に寄与するとの言及が見られる。稲葉による既存研究レビューによれば「ソーシャル・キャピタルの豊富な存在が取引費用を減少させ、経済成長にプラスの影響をもたらす」（稲葉 2007）とされる。こうしたマクロ段階の影響については、我が国での実証研究は少なく、今後詳細な実証研究が求められるところである。外国における研究では、信頼や規範が経済成長に果たす役割についての言及もある。例えば、「世界価値観調査」を用いて 29 カ国の信頼度インデックスを作成し、これと経済パフォーマンスとの関連を調べた結果、他人の将来の行動依存する経済活動は、信頼の度合いが強い環境の方がより低いコストで達成できることがわかった（Knack, S. and P. Keefer 1997）とされる。

一方で、ミクロ段階の実証研究は比較的行われており、企業内における分野横断チームの形成が企業パフォーマンスの向上に資する例として「日産自動車において、分野横断的なクロス・ファンクションチームを組成した 2000 年以降、使用総資本事業利益率、全要素生産性が向上」（稲葉 2006）との言及が見られる。

また、以下の①、②において取扱う、教育に関連する橋渡型ソーシャル・キャピタルの蓄積による社会変化に関する言及としては、「教育の内容がソーシャル・キャピタル蓄積に効果を持つ」とする分析と「高い水準の教育によってソーシャル・キャピタル蓄積可能性が高まる」とする分析に大別される。

① 教育の内容がソーシャル・キャピタル蓄積に効果を持つ

教育の内容が橋渡型ソーシャル・キャピタル蓄積に効果を持つとする先行研究では、「学校（もしくは教育プログラム）差、交友関係の広さ、互惠性の差がソーシャル・キャピタル形成に差をもたらす。」（Laurie Buys and Evonne Miller 2009）、「教育を通じて人間関係の重要性を学びソーシャル・キャピタル蓄積が可能となる」（山内、伊吹 2005）との分析が示されている。

また、「学校、地域、家庭の連携がソーシャル・キャピタルを強化し、教育サービスに波及効果をもたらす」（豊福 2007）とするように、教育サービスの在り方と地域、家庭が学校との連携を深めることで効果をもたらすと分析する先行研究も存在する。

② 高い水準の教育によってソーシャル・キャピタル蓄積可能性が高まる

教育水準と橋渡型ソーシャル・キャピタル蓄積の関係を分析した研究では、「高等教育機関、職業教育機関は橋渡し型ネットワーク形成の可能性を持つ」（内閣府 2003）、「正式な学校教育期間が長いほどソーシャル・キャピタル（社会的ネットワーク）が蓄積され、社会的、地域的、政治的生活に参加する」（西出 2008）とされ、学歴に現れる教育水準とソーシャル・キャピタル蓄積の関係について言及している。

また、「人口当たり教育指標（学歴等）が地域に蓄積された潜在的ポテンシャルとしてコミュニティ機能活性化にプラスの影響」（内閣府 2005）というように、地域・社会全体の教育水準がコミュニティ機能活性化に関連するとの指摘もみられる。

図表 3-5 橋渡型ソーシャル・キャピタルによる社会の変化に関する言及のある文献概要

書誌情報	分析内容・手法等
稲葉（2006）「ソーシャル・キャピタルの経済的含意 心の外部性とどう向き合うか」、日本計画行政学会	日産自動車において、分野横断的なクロス・ファンクションチームを組成した2000年以降、使用総資本事業利益率、全要素生産性が向上
Knack, S. and P. Keefer (1997) Does Social Capital Have an Economic payoff? A Crosscountry Investigation, <i>Quarterly Journal of Economics</i> , 112(4), 1251-88, Oxford University Press	「世界価値観調査」を用いて29カ国の信頼度インデックスを作成し、これと経済パフォーマンスとの関連を調べた結果、他人の将来の行動依存する経済活動は、信頼の度合いが強い環境の方がより低いコストで達成できることがわかった
Laurie Buys and Evonne Miller(2009)「Enhancing Social Capital in Children via School-Based Community Cultural Development Projects」Volume 10 2009, <i>International Journal of Education & the Arts</i>	アンケート調査結果のクロス集計（相関分析）を基に、学校（もしくは教育プログラム）差、交友関係の広さ、互惠性の差がソーシャル・キャピタル形成に差をもたらすことを分析。
豊福晋平(2007)「学校の社会的価値定義と地域教育力」、国際大学グローバルコミュニケーションセンター	ケーススタディを基に、学校、地域、家庭の連携がソーシャル・キャピタルを強化し、教育サービスに波及効果をもたらすことを分析。
内閣府（2003）「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求め	アンケート調査を基に指標を作成し、各指標及び属性を含めた重回帰分析を実施。ソーシャル・キャピタルについては属性による回帰分析を実施した。これを基に、高等教育機関、職業教育機関は橋渡し型ネ

書誌情報	分析内容・手法等
て」、内閣府	ネットワーク形成の可能性を持つことを分析。
西出優子(2008)「ソーシャル・キャピタルと教育の相乗効果」講義 8、島根・山口グローバルセミナー	文献サーベイを基に、正式な学校教育期間が長いほどソーシャル・キャピタル(社会的ネットワーク)が蓄積され、社会的、地域的、政治的生活に参加する傾向があることを分析。
西出優子(2008)「ソーシャル・キャピタルと教育の相乗効果」講義 8、島根・山口グローバルセミナー	文献サーベイを基に、生徒・学生同士のピアネットワークが強いほど、学習・教育課程の達成度が高まることを分析。
内閣府経済社会総合研究所(2005)「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究」、内閣府経済社会総合研究所	アンケート調査を基に指標を作成し、各指標及び属性を含めた重回帰分析を実施。ソーシャル・キャピタルについては属性による回帰分析を実施した。これを基に、人口当たり教育指標(学歴等)が地域に蓄積された潜在的ポテンシャルとしてコミュニティ機能活性化にプラスの影響があることを分析。

2) 連結型ソーシャル・キャピタルによる社会の変化に関する言及

連結型ソーシャル・キャピタルに関する先行研究における言及としては、市民共同体指数の向上が政府のパフォーマンスを向上させる可能性に関するものが見られる。例えば「イタリアの州政府別のパフォーマンス指標(政策過程、政策表明、政策執行の3分野・全12指標)と、市民共同体指数(新聞購読率、市民活動団体への参加率、国民投票への参加率、国政選挙における優先投票比率の合成指標)との間に強い正の相関が見られた」(パトナム 2001)、「内閣府によるソーシャル・キャピタル指数と県財政経常収支比率の間に相関が見られた」(稲葉 2007)、「信頼が司法システムの効率性、腐敗の程度、官僚の質、納税遵守度といった政府の効率に大きくかかわっている」(La Porta 1997)等の言及がある。

また、教育に関連する連結型ソーシャル・キャピタルの蓄積による社会変化に関する言及としては、連結型ソーシャル・キャピタル蓄積の帰結としてどのような効果、社会的影響がみられるかという視点での分析は少なく、教育とソーシャル・キャピタル蓄積の関係を扱ったものが多い。

例えば、「ソーシャル・キャピタルと教育(人的資本)は相互に強化しあう関係にある(人的投資はネットワーク的支援によって効果を高めうるため)」(西出 2008)と指摘する先行研究のほか、「社会全体の教育水準の向上が人と人との間の信頼関係を深める」(山内、伊吹 2005)としてあるコミュニティ全体の教育水準がソーシャル・キャピタル蓄積に有効とする分析もみられる。また、「大学における教員・事務局の信頼関係が強いほど、学習・教育課程の達成度が高まる」(西出 2008)のように、教育を担うコミュニティ内部での信頼関係が教育の効果を増加させるとの言及もある。

図表 3-6 連結型ソーシャル・キャピタルによる社会の変化に関する言及のある文献概要

書誌情報	分析内容・手法等
パットナム (2001) 「哲学する民主主義」、NTT 出版	イタリアの州政府別のパフォーマンス指標 (政策過程、政策表明、政策執行の3分野・全12指標) と、市民共同体指数 (新聞購読率、市民活動団体への参加率、国民投票への参加率、国政選挙における優先投票比率の合成指標) との間に強い正の相関が見られた。
稲葉陽二 (2007) 「ソーシャル・キャピタル「信頼」の絆で解く現代経済・社会の諸課題-」、(財) 社会経済生産性本部 (生産性出版)	内閣府によるソーシャル・キャピタル指数と県財政経常収支比率の間に相関が見られた。
La Porta, R., F. Lopez-de-Silanes, A. Shleifer, and R. W. Vishny (1997) Trust in Large Organizations, <i>American Economic Review</i> , 87, 333-338., American Economic Association	信頼が司法システムの効率性、腐敗の程度、官僚の質、納税遵守度といった政府の効率に大きくかかわっている。
西出優子 (2008) 「ソーシャル・キャピタルと教育の相乗効果」講義 8、島根・山口グローバルセミナー	アンケート調査を基に指標を作成し、各指標について主成分分析を実施した。ソーシャル・キャピタルと教育 (人的資本) は相互に強化しあう関係にある (人的投資はネットワーク的支援によって効果を高めようするため) ことを分析。
山内直人、伊吹英子 (2005) 「日本のソーシャル・キャピタル」、大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター	重回帰分析を用いて、社会全体の教育水準の向上が人と人との間の信頼関係を深めることを分析。
西出優子 (2008) 「ソーシャル・キャピタルと教育の相乗効果」講義 8、島根・山口グローバルセミナー	文献サーベイを基に、大学における教員・事務局の信頼関係が強いほど、学習・教育課程の達成度が高まることを指摘。

(4) 外部要因が教育とソーシャル・キャピタル蓄積に与える影響

教育と3種類のソーシャル・キャピタル (結束型、橋渡型、連結型) との関係について言及した分析について、多くの先行研究では、外部要因としての家庭・家族、地域性の影響等を指摘するものが多数みられた。

具体的には「ソーシャル・キャピタルが教育効果を高める (親の教育への関心が教育内容の充実を誘導し、子どもの学習意欲が向上する)」 (内閣府 2003)、「ソーシャル・キャピタルは人的資本創出効果を持ち、親が子どもの教育に積極的に関与すれば子どもの成績が向上する」 (西出 2008) などである。

また、「「付き合い・交流」、「社会参加」、「信頼」を指標とするソーシャル・キャピタル指数が高い地域は不登校の発生率が低い」 (山内、伊吹 2005) のように当該社会における社会的信頼度が高い地域における学校教育への好影響についても指摘がなされている。

図表 3-7 外部要因に関する言及のある文献概要

書誌情報	分析内容・手法等
内閣府 (2003) 「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を	アンケート調査を基に指標を作成し、各指標及び属性を含めた重回帰分析を実施。ソーシャル・キャピタルについては属性による回帰分析を実施した。これを基に、親が学校に関与することが子どもの学習意

書誌情報	分析内容・手法等
求めて」、内閣府	欲にプラスに作用することを分析。
内閣府（2003）「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」、内閣府	相関分を用いて、ソーシャル・キャピタルが教育効果を高める（親の教育への関心が教育内容の充実を誘導し、子どもの学習意欲が向上する）ことを分析。
山内直人、伊吹英子（2005）「日本のソーシャル・キャピタル」、大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター	重回帰分析を用いて、「付き合い・交流」、「社会参加」、「信頼」を指標とするソーシャル・キャピタル指数が高い地域は不登校の発生率が低いことを分析。
西出優子（2008）「ソーシャル・キャピタルと教育の相乗効果」講義 8、島根・山口グローバルセミナー	文献サーベイを基に、ソーシャル・キャピタルは人的資本創出効果を持ち、親が子どもの教育に積極的に関与すれば子どもの成績が向上することを分析。

3.3.2 教育とソーシャル・キャピタルに関する先行研究における傾向

レビュー対象文献における教育とソーシャル・キャピタルの関係性に関する視点について、一般的な傾向として以下の各点が明らかとなった。

- ソーシャル・キャピタルの充実が教育の効果を高める（ソーシャル・キャピタルの欠損が教育に悪影響を与える）との方向の論理構成を前提とする研究が多い。
- 学歴・教育水準等、具体的な教育指標とソーシャル・キャピタル蓄積の関係は、因果ではなく相関として分析される傾向がある。
- 教育投資によるソーシャル・キャピタル蓄積については、調査結果の解釈、ケーススタディに基づく言及に留まる傾向がある。
- 教育のソーシャル・キャピタル蓄積に対する効果に言及する際も、家族、地域の価値規範（ソーシャル・キャピタルの構成要素）の影響を排除できない傾向がある。

4. 有識者インタビュー調査

4.1 調査概要

4.1.1 有識者インタビュー調査の目的

ロジックモデル及びアウトカム指標の構築・開発、ソーシャル・キャピタルの蓄積に資する教育投資の効果の試算の実施にあたり専門的見地から助言を頂くことを目的に、教育及びソーシャル・キャピタル分野等の有識者に対し、インタビューを実施した。

4.1.2 インタビュー対象者及び実施時期

以下の有識者に対してインタビュー調査を実施した。

氏名	所属・職位	専門分野	インタビュー実施日時
矢野 眞和	昭和女子大学人間社会学部 教授	教育経済学	2010年8月30日（月） 11～12時
広井 良典	千葉大学法経学部 教授	社会保障論 科学哲学	2010年9月13日（月） 14～15時
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科 教授	財政学 環境経済学	2010年9月28日（火） 17～18時
葉養 正明	国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部 部長	教育学 教育政策	2010年9月30日（木） 10～11時半
笹井 宏益	国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 総括研究員	生涯学習政策 社会教育政策	
土井 真一	京都大学大学院法学研究科 教授	憲法学 憲法理論	2010年9月30日（木） 13～14時半
稲葉 陽二	日本大学法学部 教授	ソーシャル・キャ ピタル、経済政策	2010年10月2日（土） 15～16時
大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所 教授	労働経済学	2010年10月14日（木） 15時半～17時半

4.2 調査結果

4.2.1 教育とソーシャル・キャピタル、ソーシャル・キャピタル概念について

(1) ソーシャル・キャピタルの定義

調査研究の実施に先立ち、ソーシャル・キャピタル概念の定義を明確化することの重要性が指摘された。主なインタビュー結果は以下のとおり。

- ・ 「ソーシャル・キャピタル」と一言で表しても、定義や内容は様々だ。今回の調査研究では、ローカルなネットワークとしてのソーシャル・キャピタルよりも、コスモポリタンの要素を内包したソーシャル・キャピタルに対して、教育がどのように貢献するかを明らかにできると良い。
- ・ ソーシャル・キャピタルには、個人が自らの利益を生み出すために活用し得るネットワークという側面と、個人がネットワークを築くための環境（背景的価値：信頼・規範）という側

面がある。後者については、社会発展のためのツールとしても捉えることができるが、定量的な指標化が難しい（「周りの人が信頼できますか」といった質問で測定している先行研究もあるが、それで良いのかは検討の必要がある）。

- ・ ソーシャル・キャピタルの定義を予め明確にしておくことが必要である。なおソーシャル・キャピタルは、一時的なものではなく、過去の遺産の上に形成されており、同時に将来へ向けてさらに構築していくものであることを認識すべき。

(2) ロジックモデルの構築（教育とソーシャル・キャピタルの関係性）について

教育投資がソーシャル・キャピタルの蓄積に影響を与えるロジックモデルの構築について、「クリエイティブ・キャピタルとの関係性」、「究極的な目標としての well-being」「社会的公正とソーシャル・キャピタルの要素たる「信頼」の重要性」等が具体例も交えて指摘された。また、経済学等、教育以外の分野におけるソーシャル・キャピタル概念の捉え方についても言及がなされた。主なインタビュー結果は以下のとおり。

- ・ 教育とソーシャル・キャピタルの関係だけでなく、ソーシャル・キャピタルとクリエイティブ・キャピタルとの関係も視野に入れ、教育がソーシャル・キャピタルを媒介してクリエイティブ・キャピタルに与える影響についても明らかにできれば理想的だ。
- ・ ロジックモデルについて、最終アウトカムの先に幸福な社会というものが想定されるのではないか。
- ・ ロジックモデルの「最終アウトカム」を統合した究極目標として、「well-being」があるのではないか。実際、ソーシャル・キャピタルの上昇が well-being の上昇に結びついているという既存研究も存在する。
- ・ 社会の公正性と、ソーシャル・キャピタルの一要素である「信頼」は不可分の関係にある。
- ・ 「橋渡型ソーシャル・キャピタル」を生み出す典型的な活動が、国際交流・異文化経験であり、異なるバックグラウンドを有する人同士が接することで、橋渡的なネットワークが構築される。これを促進する手段として、教育の役割は大きい。
- ・ 具体的な科目で考えると、英語（外国語）教育は「橋渡型ソーシャル・キャピタル」、国語教育は「結束型ソーシャル・キャピタル」を上昇させる傾向がある。また、従来の日本の企業では、「結束型ソーシャル・キャピタル」を上昇させるような取組（社内教育等）が為されてきた。理想的には、「結束型ソーシャル・キャピタル」の蓄積に寄与する教育と、「橋渡型ソーシャル・キャピタル」の蓄積に寄与する教育がトレードオフになるのではなく、相互補完的な状態になると良い。
- ・ 日本の場合は、中学までの教育とソーシャル・キャピタルとの関係を見るのが良いと考えている。プロフェッショナル養成機関と化している現代の大学が、ソーシャル・キャピタルの形成に寄与していると期待するのは難しい。むしろソーシャル・キャピタルを毀損する一方である。現状のカリキュラムを再考しないと無理であろう。
- ・ ソーシャル・キャピタルと教育との関連で、最も興味深いのが社会に対する信頼の醸成である。
- ・ 教育とソーシャル・キャピタルの関係を考える際には、大きくは 2 つの切り口があると思わ

れる。ひとつは、「学校をはじめとする教育関連の物的資本が、社会における信頼形成に寄与しているかどうか（学校の存在が地域のソーシャル・キャピタルの一部をなしているかどうか）」。もう一方は、「教育の内容が個々人の社会、人間に対する信頼を涵養するものとなっているか」である。

- ・ 調査研究にあたっては、教育（インプット）からソーシャル・キャピタル蓄積（中間アウトカム）までの経路が特に重要であると考え。その後の社会的影響については、教育やソーシャル・キャピタル蓄積以外に影響力の大きな因子がたくさんあり、シンプルな構図は描きにくいのではないかと。また、後半部分については、幸福度研究など、他の研究成果を援用することも重要である。
- ・ 経済学の分野においても、ソーシャル・キャピタルをはじめとする無形の資本蓄積に関する関心は高い。
- ・ 特に、経済活動（各種の取引）の前提は互いに対する信頼であり、小さな地域コミュニティのレベルから、国家間、民族間に至るまで、信頼関係の醸成は大きなテーマとなっている。
- ・ 社会保障制度の文脈からいえば、ソーシャル・キャピタルは社会における人々の「連帯」を示すものといえるのではないかと。社会保障（特に社会保険）は、社会における連帯を制度化したと見ることができると、ソーシャル・キャピタルのアウトプットとして「連帯」が重要と考える。

4.2.2 調査・試算の手法について

(1) 指標について

教育投資がソーシャル・キャピタル蓄積に与える影響を定量的に把握する際に適当な指標・説明変数について、「教育の内容」「個人・地域レベルの経済・文化資本」等の重要性が指摘された。また、「社会への信頼」を測定する際の説明変数として、年代別のカリキュラム変遷を用いる等のアイデアが出された。主なインタビュー結果は以下のとおり。

- ・ 教育がソーシャル・キャピタルに与える影響を定量的に測定する際、他の説明変数（個人・地域レベルの経済・文化資本）を網羅したモデルを構築し、分析結果の納得性を担保する必要がある。
- ・ 教育に係る説明変数についても、教育の質に関するデータを入れることができると良い。例えば、各地域の教員平均年齢（経験年数）や教員採用試験倍率等を使うことが考えられる。
- ・ ソーシャル・キャピタルに関する指標を設定する際には、「結束型」「橋渡型」「連結型」の要素をバランスよく取り入れるのが望ましい。
- ・ 教育の内容とソーシャル・キャピタル醸成については、特に重要と考える。ただし、何ををもって「教育の内容」とするかは難しいところであり、地域比較の際にも地域特性の影響を完全に排除する方法がないことから、実証レベルでも技術的困難を伴う可能性がある。アイデアとしては、学習指導要領の改訂に合わせて、同一地域で教育を受けた人々の年代別サンプリングを行い、社会に対する信頼度を計測するという方法がありうる。道徳、国語、社会等のカリキュラムの変遷に伴って社会への信頼度が変化している可能性がある。

(2) 調査・分析手法について

定量調査・分析について、「マルチレベル分析の有効性」「地域特性への配慮」等が指摘された。また、本調査研究の設計上の限界として、サンプル数の少なさ、ウェブアンケートによる回答バイアス等が指摘され、地域別ケーススタディの重要性も指摘された。主なインタビュー結果は以下のとおり。

- ・ 定量分析の際には、ソーシャル・キャピタルに影響を与える説明変数を、個人レベル及び地域レベルで整理した上で、マルチレベル分析を行うと良いのではないかと。
- ・ 内閣府のソーシャル・キャピタル調査でもウェブアンケートを活用しているが、回答者の属性に偏りがあり、バイアスの発生は免れないと考えている。
- ・ 都道府県別に集計するとなると、調査の実現は中々難しい。都道府県ごとに 500 は回収したいとなると、10,000 票配布でも不足してしまう。
- ・ 調査時において調査票の設計は入念に行うこと。真ん中の選択肢を選んでしまうような回答行動を避ける工夫や、捨て問（トラップ）を設けるなどして回答の信憑性を高める工夫が必要である。統計数理研究所の「日本人の国民性調査」は良くできているので、参考にしてはどうか。
- ・ 学校等がソーシャル・キャピタルの醸成に寄与しているかどうか、という視点では、学校におけるボランティアの受け入れ状況、PTA活動の状況、生涯学習の場として地域に開放されているか否かなどが指標となるのではないかと。例えば、世田谷区で学校施設の地域開放が推進された時期があると聞くが、その後どのようなようになったか、施設開放の有無による地域住民の社会への信頼醸成に関する地域間比較などを行ってみるのもひとつの方法ではないかと。
- ・ アンケートによるデータ取得をする場合は、条件のコントロールに留意してもらいたい。教育とソーシャル・キャピタルについては、特に地域特性の影響が非常に大きいと推測されるため、サンプリングの際に地域特性について十分な配慮が必要となるだろう。
- ・ ソーシャル・キャピタルによる効果まで測定しようと考えたと、ソーシャル・キャピタルが上昇することで何らかのメリットがもたらされている状況よりも、ソーシャル・キャピタルが低下することで何らかのコストが上昇している状況を明らかにする方がやりやすいのではないかと。
- ・ 教育がソーシャル・キャピタルに与える影響を明らかにするには、特定の地域についてケーススタディを行うことも一案だ。

(3) 活用可能データについて

定量分析に有用な各種データについて、有識者から示唆を受けた。

主な指摘事項は以下のとおり。

- ・ 都道府県単位であれば、今回の分析に活用し得るデータは「社会生活基本調査」にいくつかある。
- ・ 時事通信社の月刊誌「教員養成セミナー」には、都道府県別の統計データがいくつか記載されているので、できるものについては活用しても良いのではないかと。

- ・ 学校卒業後の生涯学習がソーシャル・キャピタルに与える効果については、他の説明変数があまりに多いため、精緻に評価するのは困難であり、実現可能性を考えると学校教育段階に在籍している子どもを対象とした分析をするのが妥当かもしれない。とはいえ、一般市民の生涯学習やボランティア活動等がソーシャル・キャピタルに与える影響の方が、社会的にも感心が寄せられているテーマであり、例えば学校支援地域本部ボランティアの活動状況が生み出す効果に着目するのも一案ではないか（ボランティアの意識変化を見る程度でも構わない）。
- ・ 日本において教育とソーシャル・キャピタルの分析が進まない原因の一つとしては、教育関連のデータが取れないことにある。特に公立学校の成績に係るデータが入手困難である。
- ・ 内閣府におけるソーシャル・キャピタル調査、及び日本総合研究所独自のソーシャル・キャピタル調査は内容を確認しておくこと。

4.2.3 参考となる先行研究・類似調査等について

有識者からは、教育がソーシャル・キャピタル形成に及ぼす影響に関する研究は少なくとも国内ではほとんど行われていない現状が指摘された。

ただし、近年の研究動向やロジックモデル構築の参考となると考えられる研究について示唆を受けることができた。主なインタビュー結果は以下のとおり。

- ・ 教育がソーシャル・キャピタル形成に及ぼす影響に関する分析は（〔記録者注〕日本では）殆どないといってもいい。調査をやって頂けるのであればありがたい。
- ・ 教育がソーシャル・キャピタル形成に及ぼす影響については、意見は収斂していないと言えるが、常識的に明らかではある。
- ・ 日本計画行政学会の学会誌（第 28 巻第 4 号）で、ソーシャル・キャピタルが特集されていた。
- ・ ソーシャル・キャピタル、社会的連帯が生活保障を下支えすると考えると、コミュニタリアニズムの議論も参考になるのではないか。
- ・ 教育とソーシャル・キャピタル特にコミュニティの力については、パットナム『孤独なボウリング』に 1 章が割かれているので参考にすると良いのではないか。
- ・ 環境省関連の研究で、望ましい「持続可能な社会」を描き、それを測定するための具体的な指標作りをしている。そこでは、持続可能な社会を、「経済」「社会」「環境」の 3 要素から成り立つものと想定し、このうち「経済」については「成長性」ではなく「安定性」に軸を置いて評価しようとしている。この研究の背景としては、従来のように GDP の上昇が well-being の上昇に結びつかない現代において、どのような「自然資本」や「環境資本」が well-being に寄与するのか明らかにし、経済政策の転換を促したいという思いがある。
- ・ 愛媛大学の露口先生が、教育とソーシャル・キャピタルに関するサーベイ論文を出版する予定である。教育とソーシャル・キャピタルとの関係については、彼に聞くのが最適だろう。委員に迎えてはどうか。
- ・ 国際基督教大学の藤田英典先生は、信頼に関する大規模な調査を実施していたはずである。
- ・ パットナムの論説では、教育水準が上がると、社会一般に対する信頼感が上昇し、各種の取引費用が減少するため、社会的に好影響があるとされている。また、アスレイナーによれば、

幼少期の教育が決定的に重要であるという。一方、稲葉の分析に寄れば、大卒者比率が高い地域ではソーシャル・キャピタル指数が低くなっており、パットナムの説と逆になっている。